

## 2 決算の総括

### (1) 決算の規模

令和3年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

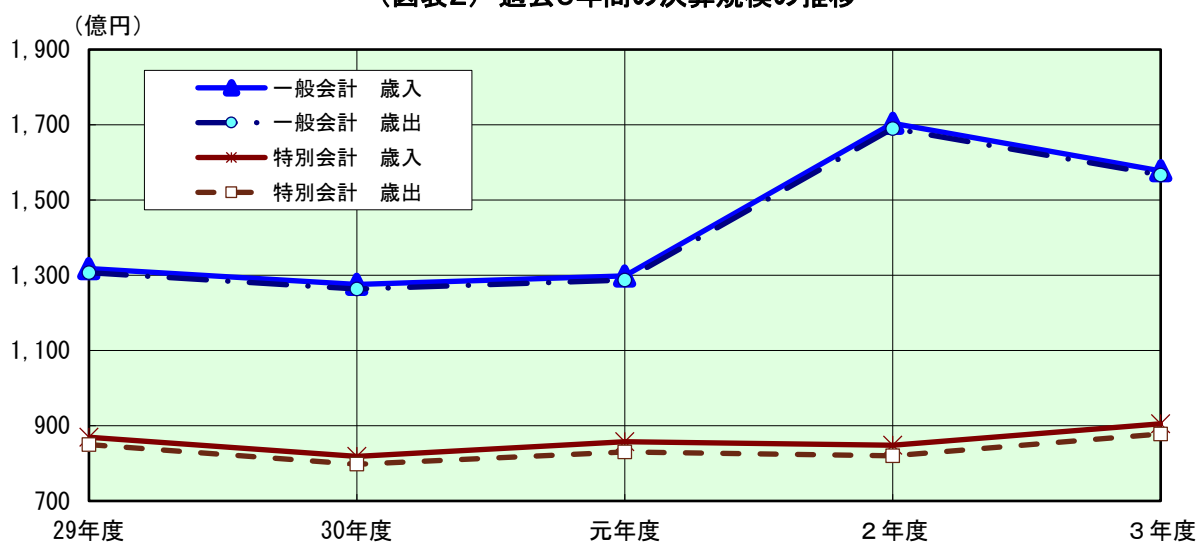
(注) 図表及びその説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられた千円単位の数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額、一般会計も加えた総額等においては、それらの1円単位での決算額による合計額等とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減比率	
一般会計	予算現額	169,569,785	188,529,305	△ 18,959,520	△ 10.1
	歳入決算額(A)	157,778,303	170,390,465	△ 12,612,162	△ 7.4
	歳出決算額(B)	156,626,113	169,008,207	△ 12,382,094	△ 7.3
	差引残額(A)-(B)	1,152,190	1,382,258	△ 230,068	△ 16.6
特別会計	予算現額	92,496,281	89,898,069	2,598,212	2.9
	歳入決算額(C)	90,515,990	84,810,255	5,705,735	6.7
	歳出決算額(D)	87,807,797	81,967,024	5,840,773	7.1
	差引残額(C)-(D)	2,708,193	2,843,231	△ 135,038	△ 4.7

(図表2) 過去5年間の決算規模の推移



(単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	歳入	131,764,042	127,552,206	129,822,348	170,390,465	157,778,303
	歳出	130,651,018	126,331,500	128,743,052	169,008,207	156,626,113
特別会計	歳入	86,920,635	81,850,080	85,788,251	84,810,255	90,515,990
	歳出	84,996,429	79,751,020	83,035,553	81,967,024	87,807,797

一般会計では、本年度の決算額は、歳入が約 1,577 億 8 千万円、歳出が約 1,566 億 3 千万円となっている(歳入前年度比 7.4%減、歳出同 7.3%減)。一方、特別会計においては、本年度の決算額は、歳入が約 905 億 2 千万円、歳出が約 878 億 1 千万円となった(歳入前年度比 6.7%増、歳出同 7.1%増)。

一般会計の形式収支は、前年度より約 2 億 3,000 万円(16.6%)減少し、翌年度への繰越財源も約 2 億 2,000 万円(37.1%)減少しているため、実質収支ベースでは約 1,100 万円(1.3%)の減少となった。(図表14参照)

なお、市の全会計の決算額の合計に占める割合は、一般会計が歳入歳出ともに約 64%、特別会計全体では約 36%となった。

(図表3) 令和3年度年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
<b>一般会計</b>	<b>169,569,785</b>	<b>157,778,303</b>	<b>63.5</b>	<b>93.0</b>	<b>156,626,113</b>	<b>64.1</b>	<b>92.4</b>	<b>1,152,190</b>
<b>特別会計</b>	<b>92,496,281</b>	<b>90,515,990</b>	<b>36.5</b>	<b>97.9</b>	<b>87,807,797</b>	<b>35.9</b>	<b>94.9</b>	<b>2,708,193</b>
国民健康保険事業	34,351,015	34,066,332	13.7	99.2	32,675,566	13.4	95.1	1,390,766
競輪事業	24,025,000	22,783,908	9.2	94.8	22,130,553	9.1	92.1	653,355
卸売市場事業	383,000	340,910	0.2	89.0	326,165	0.1	85.2	14,745
住宅新築資金等貸付事業	9,000	40,700	0.0	452.2	5,596	0.0	62.2	35,104
市営駐車場事業	85,000	65,706	0.0	77.3	57,615	0.0	67.8	8,091
介護保険事業	28,229,166	27,922,006	11.3	98.9	27,619,405	11.3	97.8	302,601
農業集落排水事業	266,000	268,210	0.1	100.8	257,248	0.1	96.7	10,962
特定地域生活排水処理事業	242,100	210,722	0.1	87.0	198,981	0.1	82.2	11,741
後期高齢者医療事業	4,699,000	4,519,666	1.8	96.2	4,418,924	1.8	94.0	100,742
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	128,000	240,610	0.1	188.0	60,524	0.0	47.3	180,086
産業団地整備事業	79,000	57,220	0.0	72.4	57,220	0.0	72.4	0
<b>合 計</b>	<b>262,066,066</b>	<b>248,294,293</b>	<b>100</b>	<b>94.7</b>	<b>244,433,910</b>	<b>100</b>	<b>93.3</b>	<b>3,860,383</b>

会計ごとの歳入歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計は、新型コロナウイルス感染症対策及び災害対応等の必要な事業を実施したが特別定額給付金給付事業の終了もあり、歳入歳出ともに、前年度比で約 7%減少している。

歳入では、地方交付税の増加が大きい。これは、地方財政対策や、好調な国税収入を踏まえて国からの追加交付がなされたことによる。次いで、諸収入が増加している。コロナ関係融資制度に係る貸付金元利収入等が増加したことによる。一方、国庫支出金が、特別定額給付金給付事業の終了に伴い大きく減少している。繰入金については、財政調整基金等の取崩しが不要だったため、大きく減少している。また、地方債も減少している。これは、教育 ICT 活用事業や小学校の校舎増改築事業、中心市街地再整備事業などの普通建設事業が、事業の進捗に伴い減少したことによる。

歳出では、扶助費の増加が大きい。これは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などの実施による。次いで、物件費が増加している。これは、

ワクチン接種をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策関係の委託料が増加したことによる。一方、補助費等が、特別定額給付金給付事業の終了に伴い大きく減少している。普通建設事業も、事業の進捗に伴い、教育 ICT 活用事業や小学校の校舎増改築事業、中心市街地再整備事業で減少している。

特別会計では、歳入歳出ともに競輪事業特別会計が大きく増加している。これは、前年度は無観客で開催したGⅢ記念競輪を通常開催としたこと、ミッドナイト競輪の開催回数を増やしたことなどにより車券売上高が増加し、それに伴い払戻金が増加したことによる。また、介護保険事業特別会計も歳入歳出ともに増加している。これは、保険料基準額の増額により保険料収入が増加したこと、サービス利用者増加により保険給付費が増加したことによる。

なお、一部の特別会計を除き一般会計との間で「繰入れ繰出し」の関係がある。一般会計と特別会計間相互の繰入繰出額と、それらを除いた決算額は、次表のとおりである。

(図表4) 一般会計・特別会計間での繰入繰出額及びそれらを除く決算額

[歳入] (単位:千円)

区 分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)
一般会計	157,778,303	319,760	157,458,543
特別会計	90,515,990	8,702,506	81,813,484
国民健康保険事業	34,066,332	2,956,066	31,110,266
競輪事業	22,783,908	0	22,783,908
卸売市場事業	340,910	91,000	249,910
住宅新築資金等貸付事業	40,700	0	40,700
市営駐車場事業	65,706	0	65,706
介護保険事業	27,922,006	4,285,451	23,636,555
農業集落排水事業	268,210	177,000	91,210
特定地域生活排水処理事業	210,722	82,000	128,722
後期高齢者医療事業	4,519,666	1,110,969	3,408,697
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	240,610	0	240,610
産業団地整備事業	57,220	20	57,200
合 計	248,294,293	9,022,266	239,272,027

[歳出] (単位:千円)

区 分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	156,626,113	8,702,506	147,923,607	9,534,936
特別会計	87,807,797	319,760	87,488,037	△ 5,674,553
国民健康保険事業	32,675,566	0	32,675,566	△ 1,565,300
競輪事業	22,130,553	200,000	21,930,553	853,355
卸売市場事業	326,165	0	326,165	△ 76,255
住宅新築資金等貸付事業	5,596	5,000	596	40,104
市営駐車場事業	57,615	0	57,615	8,091
介護保険事業	27,619,405	113,183	27,506,222	△ 3,869,667
農業集落排水事業	257,248	0	257,248	△ 166,038
特定地域生活排水処理事業	198,981	0	198,981	△ 70,259
後期高齢者医療事業	4,418,924	0	4,418,924	△ 1,010,227
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	60,524	1,577	58,947	181,663
産業団地整備事業	57,220	0	57,220	△ 20
合 計	244,433,910	9,022,266	235,411,644	3,860,383

## (2) 予算の執行状況

### ア 予算執行率及び不用額

歳入について、一般会計・特別会計の予算額の総計（2,620億6,606万6千円）に対する収入率は94.7%で、前年度を3.0ポイント上回った。調定額の総計（2,515億2,819万2千円）に対する収入率は98.7%で、こちらも前年度を0.1ポイント上回っている。収入未済額の総計は30億1,516万円で、前年度より3億2,486万5千円減少した。調定に対する収入未済率は1.2%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

歳出について、一般会計・特別会計の予算額の総計（同上）に対する執行率は93.3%で、前年度を3.2ポイント上回った。翌年度への繰越額は、合計で41億3,658万7千円（前年度61億5,597万9千円）と、20億1,939万2千円（32.8%）の減少となっている。（図表1、3及び「審査資料」各頁を参照）

また、歳出予算から執行額と翌年度繰越額とを除いた不用額の対前年度比較では、図表5のとおり一般会計、特別会計共に減少した。一般会計、特別会計を合わせた市の全会計の予算現額に対する不用額率（5.1%）は、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。各会計の決算に関する記述を併せて参照されたい。

#### <不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>

- ① 競輪における委託料や当たり車券の払戻金など（約19億円／競輪事業特別会計）
- ② 一般被保険者療養に係る負担金など（約17億円／国民健康保険事業特別会計）
- ③ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金など（約5億円／一般会計）
- ④ 新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料など（約4億円／一般会計）
- ⑤ 国民健康保険事業特別会計への繰出金（約3億円／一般会計）

(図表5) 過去5年間の不用額の推移

		(単位:千円・%)				
区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	不用額	11,908,608	10,673,573	9,102,952	13,365,119	8,829,785
	不用額率	8.1	7.6	6.3	7.1	5.2
特別会計	不用額	6,368,120	2,882,172	5,242,021	7,931,047	4,665,786
	不用額率	7.0	3.5	5.9	8.8	5.0
合計	不用額	18,276,728	13,555,745	14,344,973	21,296,166	13,495,571
	不用額率	7.7	6.1	6.2	7.6	5.1

(備考) 不用額率は、予算現額に対する不用額の割合である。

(備考) 上記表中、令和2年度の特別会計と合計の数値は、令和2年度久留米市各会計歳入歳出決算等審査意見書に記載した数値から、修正している。

## イ 予備費充用及び予算流用

令和3年度における予備費充用及び予算流用の状況は、次の各図表のとおりである。

(図表6) 予備費充用

(単位: 件・千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>28</b>	<b>86,041</b>	<b>31</b>	<b>123,069</b>	<b>△ 37,028</b>
<b>特別会計</b>	<b>3</b>	<b>4,462</b>	<b>3</b>	<b>4,337</b>	<b>125</b>
国民健康保険事業	2	4,445	-	-	4,445
介護保険事業	1	17	3	4,337	△ 4,320
<b>合 計</b>	<b>31</b>	<b>90,503</b>	<b>34</b>	<b>127,406</b>	<b>△ 36,903</b>

(図表7) 予算流用

(単位: 件・千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>204</b>	<b>320,957</b>	<b>139</b>	<b>469,649</b>	<b>△ 148,692</b>
<b>特別会計</b>	<b>24</b>	<b>69,679</b>	<b>15</b>	<b>27,400</b>	<b>42,279</b>
国民健康保険事業	3	1,868	1	84	1,784
競輪事業	7	41,170	5	26,289	14,881
卸売市場事業	6	10,273	2	723	9,550
介護保険事業	3	2,014	4	215	1,799
農業集落排水事業	2	144	1	36	108
特定地域生活排水処理事業	3	14,210	2	53	14,157
<b>合 計</b>	<b>228</b>	<b>390,636</b>	<b>154</b>	<b>497,049</b>	<b>△ 106,413</b>

(備考) 本年度又は前年度に予備費充用・予算流用が行われた会計のみを記載している。

予備費充用は、一般会計では、令和3年8月の大雨により被災した林道の災害復旧費用や被災住宅の応急修理費用、市議会議員補欠選挙費用への対応が主なものである。また、特別会計では、国民健康事業特別会計で、子どもに係る均等割保険料の軽減措置実施に伴うシステム改修への対応が主なものである。

予算流用は、一般会計では、生活保護費に係る国への返還金について、補正予算措置が漏れていたことによる予算不足や、新型コロナウイルス感染症に係る検査委託料や時間外勤務手当等の増加への対応が主なものである。また、特別会計では、競輪事業特別会計で、久留米競輪場施設等改善基金の追加積立てへの対応が主なものである。

### (3) 市債の状況

(図表8) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区分	前年度末 未償還元金	本年度 発行額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
3	一般会計	141,374,003	8,833,905	12,826,826	554,562	137,381,082
	特別会計	3,559,726	127,800	257,447	42,159	3,430,079
	卸売市場事業	765,291	57,600	95,306	7,791	727,585
	住宅新築資金等貸付事業	582	0	582	11	0
	市営駐車場事業	170,799	0	12,402	1,677	158,397
	農業集落排水事業	1,515,467	0	115,300	23,603	1,400,167
	特定地域生活排水処理事業	575,097	13,000	29,769	9,077	558,328
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	532,490	0	4,088	0	528,402
	産業団地整備事業	-	57,200	0	0	57,200
	計	144,933,729	8,961,705	13,084,273	596,721	140,811,161

年度	区分	前年度末 未償還元金	当年度 発行額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
2	一般会計	141,931,558	12,052,701	12,610,256	652,100	141,374,003
	特別会計	3,769,233	37,000	246,507	46,090	3,559,726
	計	145,700,791	12,089,701	12,856,763	698,190	144,933,729
1	一般会計	144,298,428	10,020,367	12,387,236	769,370	141,931,558
	特別会計	3,880,761	113,100	224,628	49,883	3,769,233
	計	148,179,189	10,133,467	12,611,864	819,253	145,700,791
30	一般会計	144,975,201	11,285,848	11,962,621	879,775	144,298,428
	特別会計	4,013,201	88,000	220,440	53,778	3,880,761
	計	148,988,402	11,373,848	12,183,061	933,553	148,179,189
29	一般会計	142,510,193	14,214,943	11,749,935	991,433	144,975,201
	特別会計	4,180,305	48,900	216,004	58,062	4,013,201
	計	146,690,498	14,263,843	11,965,939	1,049,495	148,988,402

(備考) 端数処理方法の変更により、令和2年度以前の決算審査及び基金運用状況報告書と異なる数値のものがある。

令和3年度の市債の状況は図表8のとおりである。

一般会計における本年度の発行額は、償還元金を下回り、前年度比26.7%減の88億3,390万5千円で、本年度末未償還元金は、前年度に比べ39億9,292万1千円(2.8%)減となった。本年度の発行に係る事業は、主に、道路・排水設備等の公共事業や上津クリーンセンター改修事業である。

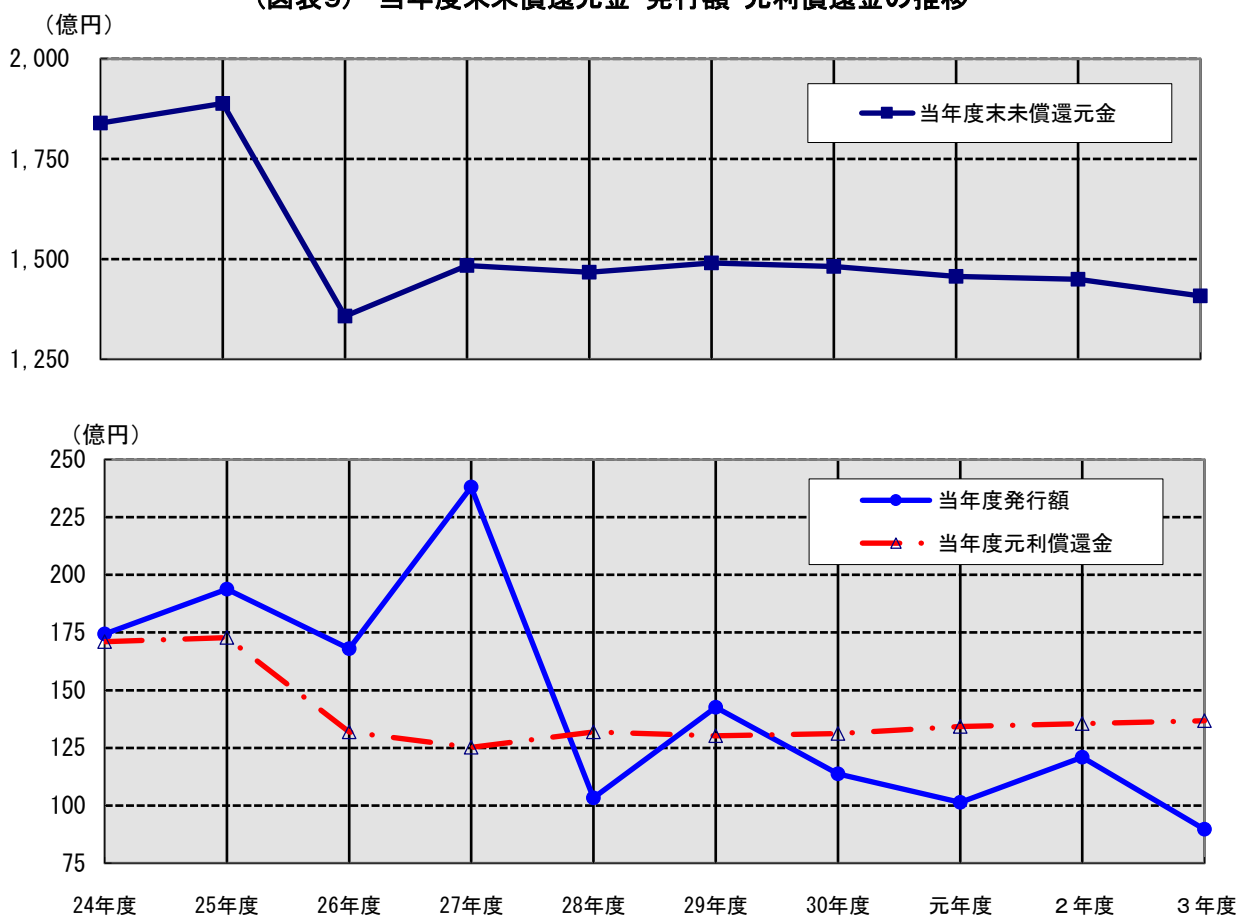
本年度の臨時財政対策債<sup>(注)</sup>の発行額は、前年度に比べ8,848万2千円(2.0%)減の43億580万5千円で、一般会計全体の発行額に占める割合は48.7%(前年度36.5%)である。また、臨時財政対策債の未償還元金は530億7,363万1千円であり、一般会計全体の未償還元金に占める割合は38.6%(前年度37.6%)となった。

特別会計においては、本年度に産業団地整備事業特別会計が新設されており、産業団地整備事業に係る市債の新規借入れが行われている。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表9は、平成24年度から令和3年度までの10年間の、当年度末未償還元金・発行額・元利償還金の推移を示したものである。

(図表9) 当年度末未償還元金・発行額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度発行額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892
25	19,374,130	14,501,067	2,778,374	17,279,441	188,861,955
26	16,798,410	11,731,736	1,452,325	13,184,061	135,741,609
27	23,808,996	11,184,648	1,335,053	12,519,701	148,365,957
28	10,329,405	12,004,864	1,185,584	13,190,448	146,690,498
29	14,263,843	11,965,939	1,049,495	13,015,434	148,988,402
30	11,373,848	12,183,061	933,553	13,116,614	148,179,189
1	10,133,467	12,611,864	819,253	13,431,117	145,700,791
2	12,089,701	12,856,763	698,190	13,554,953	144,933,729
3	8,961,705	13,084,273	596,721	13,680,994	140,811,161

(備考1) 下水道事業の公営企業会計移行に伴い、平成26年度以降については、同事業に係る市債を含まない。

(備考2) 端数処理方法の変更により、令和2年度以前の決算審査及び基金運用状況報告書と異なる数値のものがある。

#### (4) 財政状況の指標（普通会計決算）

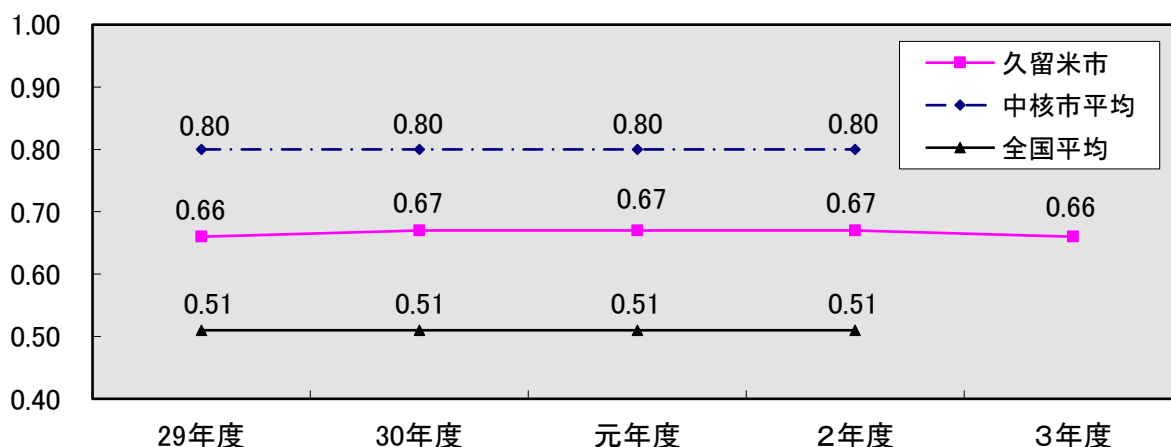
地方財政状況調査表（普通会計決算）などにより算出する指標であって、一般的に地方公共団体の財政状況を見るために利用されているもののうち、**財政力指数**、**実質公債費比率**及び**経常収支比率**の過去5年間の推移及び状況については、以下のとおりとなっている。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政を合理的な水準で実施するために必要となる、使途制限のない財源の額（基準財政需要額）を、地方税などの標準的な税収入（基準財政収入額）で、どの程度賄っているかを示す指標である（過去3か年の平均値として示される。）。数値が「1」に近いほど、財政力が強いとされている。

本年度の数値は0.66と、前年度と比べ、0.01ポイント低下（＝悪化）した。

（図表10） 財政力指数の推移



（備考） 「中核市平均」及び「全国平均」の令和3年度の数値については、この意見書を作成した時点において、参照あるいは算出できる資料等がないため、記載していない。以下も同様である。

##### イ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金など）が、財政に及ぼす負担を示す指標である（過去3か年の平均値として示される）。

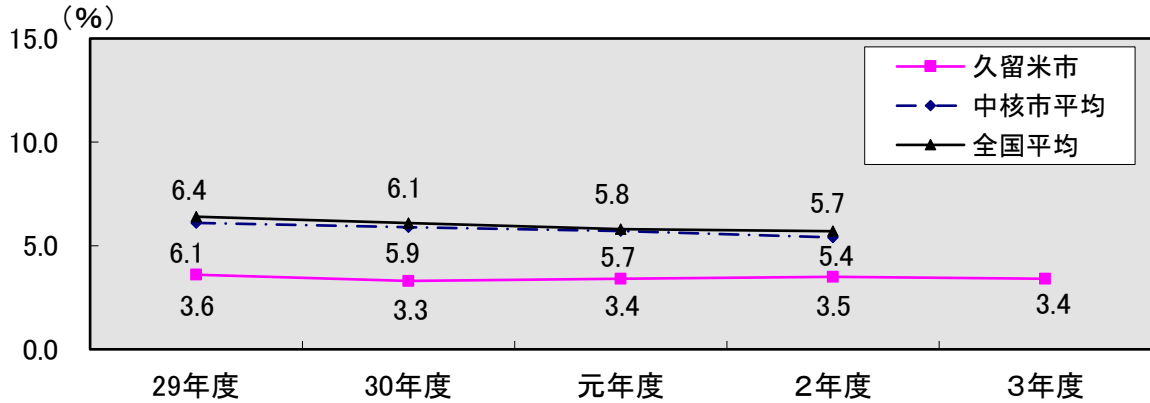
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当比率が25%以上の場合は財政健全化計画の策定及び外部監査の要求の義務付け等が、35%以上の場合は国の同意手続を伴う財政再生計画の策定及び起債制限等が生じることとなる。

また、当比率が25%未満でも、18%以上の場合は「地方債同意等基準」に基づいて起債に許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を含めた国等の指導を受けることとされている。

本年度の数値は3.4%と、前年度と比べ、0.1ポイント低下（＝向上）している。



(図表 1 1) 実質公債費比率の推移

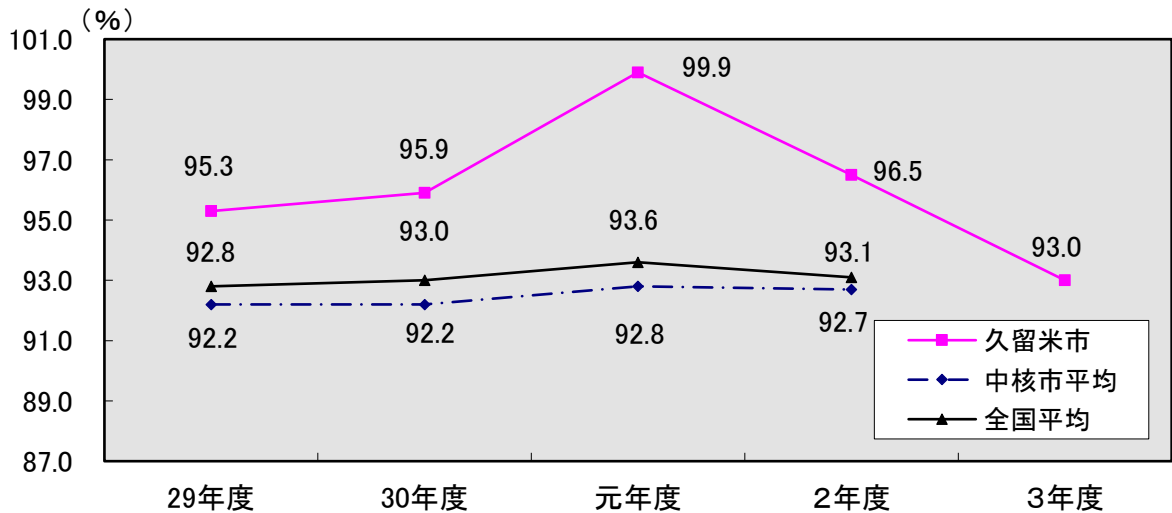


### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示し、財政分析において重視される指標である。この比率が低いほど財政は弾力性に富み、逆に高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

本市においては、本年度は 93.0%と、前年度に比べ 3.5 ポイント低下 (=向上) している。主な要因は、分子である歳出 (経常経費充当一般財源等) が、人件費や扶助費等の増加により、全体で約 18 億 5 千万円増加 (=悪化) したが、分母である歳入 (経常一般財源等) が、地方交付税の大幅増加と、地方消費税交付金等の増加で、全体では約 46 億 5 千万円増加 (=向上) し、分子の悪化要因を超えて好転したことである。

(図表 1 2) 経常収支比率の推移



(図表 13) 経常収支比率の算出基礎となる歳入歳出額の推移

(単位:千円・%)

歳出 (経常経費充当 一般財源等)	令和元年度	(R1→R2)		令和2年度	(R2→R3)		令和3年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
人件費	13,549,018	840,142	6.2	14,389,160	882,496	6.1	15,271,656
扶助費	12,217,931	△ 407,182	△ 3.3	11,810,749	557,521	4.7	12,368,270
公債費	12,673,912	108,509	0.9	12,782,421	138,605	1.1	12,921,026
物件費	12,396,606	△ 1,207,427	△ 9.7	11,189,179	230,221	2.1	11,419,400
維持補修費	987,064	△ 135,537	△ 13.7	851,527	△ 25,275	△ 3.0	826,252
補助費等	8,078,757	△ 42,931	△ 0.5	8,035,826	△ 18,908	△ 0.2	8,016,918
繰出金	8,944,933	12,659	0.1	8,957,592	85,707	1.0	9,043,299
合計(A)	68,848,221	△ 831,767	△ 1.2	68,016,454	1,850,367	2.7	69,866,821

歳入 (経常一般財源等)	令和元年度	(R1→R2)		令和2年度	(R2→R3)		令和3年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
地方税(都市計画税除く)	39,359,451	△ 393,555	△ 1.0	38,965,896	△ 270,417	△ 0.7	38,695,479
地方譲与税	845,201	6,923	0.8	852,124	14,722	1.7	866,846
利子・配当・株式	263,535	71,694	27.2	335,229	150,401	44.9	485,630
地方消費税交付金	5,369,963	1,185,093	22.1	6,555,056	584,419	8.9	7,139,475
ゴルフ場利用税交付金	7,273	△ 246	△ 3.4	7,027	△ 62	△ 0.9	6,965
環境性能割交付金	212,356	△ 106,780	△ 50.3	105,576	643	0.6	106,219
法人事業税交付金	-	333,287	皆増	333,287	297,034	89.1	630,321
地方特例交付金	670,921	△ 337,829	△ 50.4	333,092	417,986	125.5	751,078
地方交付税	17,902,634	365,165	2.0	18,267,799	3,562,396	19.5	21,830,195
交通安全対策特別交付金	62,093	2,987	4.8	65,080	△ 5,528	△ 8.5	59,552
国有提供施設等	112,167	0	0	112,167	△ 1,656	△ 1.5	110,511
使用料	131,591	260	0.2	131,851	△ 3,444	△ 2.6	128,407
財産収入	37,542	△ 1,969	△ 5.2	35,573	△ 1,556	△ 4.4	34,017
諸収入	11,223	△ 822	△ 7.3	10,401	△ 1,633	△ 15.7	8,768
歳入合計(小計)	64,985,950	1,124,208	1.7	66,110,158	4,743,305	7.2	70,853,463
臨時財政対策債発行額	3,923,667	470,620	12.0	4,394,287	△ 88,482	△ 2.0	4,305,805
合計(B)	68,909,617	1,594,828	2.3	70,504,445	4,654,823	6.6	75,159,268

経常収支比率(A/B)	99.9			96.5			93.0
-------------	------	--	--	------	--	--	------